

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社

【英訳名】 TDC SOFTWARE ENGINEERING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷上俊二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

【電話番号】 03 6730 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 岩田伸

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

【電話番号】 03 6730 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 岩田伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日
売上高	(千円)	9,705,665
経常利益	(千円)	672,312
親会社株主に帰属する四半期純利益	(千円)	401,952
四半期包括利益	(千円)	360,042
純資産額	(千円)	7,538,267
総資産額	(千円)	10,960,045
1株当たり四半期純利益金額	(円)	66.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	(円)	
自己資本比率	(%)	68.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	338,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	88,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	97,137
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)	5,025,391

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	42.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標等については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループにおけるTDCネクスト株式会社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けております。また、企業収益が明確な改善を続けるなかで、設備投資は緩やかな増加基調にあり、情報システム投資は堅調に推移しております。

このような環境のなかで、当社は、平成25年4月から平成28年3月における中期経営計画『For the NEXT STAGE』のもと、「お客様から最も信頼されるパートナー企業の実現」を目指し、お客様の繁栄への寄与に努めております。また、お客様の経営課題と一緒に取り組むパートナー型ビジネス及びサービス提供型のソリューション型ビジネスの提案力強化を重点施策として取り組み、事業の拡大を図っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は9,705百万円、営業利益は660百万円、経常利益は672百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は401百万円となりました。

## (2) 経営成績の分析

## 売上高

売上高の分野別の内訳は次のとおりであります。

## &lt;アプリケーション開発分野(金融)&gt;

アプリケーション開発分野(金融)は、銀行業、クレジット業、保険業などの金融業向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当第2四半期連結累計期間は、銀行業や保険業などの金融業向けの大型システム開発案件が堅調に推移しており、売上高は5,781百万円となりました。

## &lt;アプリケーション開発分野(法人)&gt;

アプリケーション開発分野(法人)は、製造業、エネルギー業、流通業、サービス業などの法人や公共向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当第2四半期連結累計期間は、製造業、エネルギー業向けの開発案件等に取り組んだ結果、売上高は1,524百万円となりました。

## &lt;ソリューション分野(インフラ・ネットワーク)&gt;

ソリューション分野(インフラ・ネットワーク)は、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当第2四半期連結累計期間は、通信業向けや官庁向けのITインフラ構築案件等に取り組んだ結果、売上高は1,673百万円となりました。

## &lt;ソリューション分野(パッケージ等)&gt;

ソリューション分野(パッケージ等)は、「Trustpro」、「HANDyTRUST」等のクラウドサービスやBI/DWH、ERP/CRMに関連するソリューションの提供を行っております。当第2四半期連結累計期間は、「Trustpro」に関連する案件やBI、ERPに関連する案件等に取り組んだ結果、売上高は727百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	当第2四半期連結累計期間	
	金額	構成比
アプリケーション開発分野(金融)	5,781	59.6%
アプリケーション開発分野(法人)	1,524	15.7%
ソリューション分野(インフラ・ネットワーク)	1,673	17.2%
ソリューション分野(パッケージ等)	727	7.5%
合計	9,705	100.0%

なお、第1四半期連結会計期間から売上高の分野別の計数集計区分を変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

### (3) 財政状態の分析

#### 流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、9,191百万円となりました。

その主な内訳は、現金及び預金 5,025百万円、受取手形及び売掛金 3,057百万円、仕掛品 502百万円であり  
ます。

#### 固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、1,768百万円となりました。

その主な内訳は、投資有価証券 977百万円、差入保証金 401百万円、有形固定資産 163百万円、無形固定資  
産 142百万円であります。

#### 流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、3,222百万円となりました。

その主な内訳は、未払費用 1,359百万円、買掛金 708百万円、短期借入金 476百万円であります。

#### 固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、199百万円となりました。

その主な内訳は、長期未払費用 103百万円、資産除去債務 48百万円であります。

#### 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、7,538百万円となりました。

その主な内訳は、利益剰余金 5,759百万円であります。

### (4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、5,025百万円となりました。当第2四半期連  
結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

未払消費税等の減少 319百万円、法人税等の支払い 290百万円、たな卸資産の増加 237百万円などがありま  
したが、税金等調整前四半期純利益 672百万円、売上債権の減少 647百万円などがあり、営業活動による  
キャッシュ・フローは 338百万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

利息及び配当金の受取額 13百万円がありましたが、投資有価証券の取得による支出 85百万円、無形固定資  
産の取得による支出 9百万円、従業員に対する貸付けによる支出 8百万円などがあり、投資活動による  
キャッシュ・フローは 88百万円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増額 75百万円がありましたが、配当金の支払 168百万円があり、財務活動によるキャッ  
シュ・フローは 97百万円となりました。

### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新た  
に生じた課題はありません。

### (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は 26百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,278,400	6,278,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	6,278,400	6,278,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		6,278,400		970,400		242,600

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社野崎事務所	東京都杉並区永福2丁目9 17	766	12.20
TDC社員持株会	東京都渋谷区代々木3丁目22 7	546	8.70
野崎 聡	東京都杉並区	251	4.00
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5 5 (東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	192	3.05
藤井 吉文	千葉県船橋市	185	2.95
株式会社インフォメーション・ ディベロプメント	東京都千代田区五番町12 1番町会館	150	2.38
野崎 哲	東京都世田谷区	142	2.26
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目14 1新宿グリー ンタワービル	100	1.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	93	1.48
株式会社クロスキャット	東京都品川区東品川1丁目2 5	88	1.40
計		2,513	40.01

(注) 当社は自己株式 255,729株(4.07%)を所有しておりますが、上記の株主からは除いております。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 255,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,000,700	60,003	
単元未満株式	普通株式 22,000		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	6,278,400		
総株主の議決権		60,003	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれており、当該株式に係る議決権4個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式29株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) TDCソフトウェアエン 지니어リング株式会社	東京都渋谷区代々木 三丁目22番7号	255,700		255,700	4.1
計		255,700		255,700	4.1

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成27年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,025,391
受取手形及び売掛金	3,057,139
仕掛品	502,564
繰延税金資産	502,334
その他	104,415
流動資産合計	9,191,845
固定資産	
有形固定資産	163,042
無形固定資産	142,076
投資その他の資産	
投資有価証券	977,369
関係会社株式	37,280
関係会社出資金	0
差入保証金	401,192
その他	57,990
貸倒引当金	10,752
投資その他の資産合計	1,463,079
固定資産合計	1,768,199
資産合計	10,960,045
負債の部	
流動負債	
買掛金	708,038
短期借入金	476,000
未払金	145,224
未払費用	1,359,725
未払法人税等	285,691
役員賞与引当金	39,650
資産除去債務	1,099
その他	206,930
流動負債合計	3,222,360
固定負債	
長期未払金	32,904
長期未払費用	103,427
リース債務	1,568
資産除去債務	48,784
繰延税金負債	12,732
固定負債合計	199,417
負債合計	3,421,777

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成27年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	970,400
資本剰余金	820,450
利益剰余金	5,759,574
自己株式	222,934
株主資本合計	7,327,490
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	210,777
その他の包括利益累計額合計	210,777
純資産合計	7,538,267
負債純資産合計	10,960,045

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1 9,705,665
売上原価	7,815,900
売上総利益	1,889,765
販売費及び一般管理費	2 1,229,693
営業利益	660,071
営業外収益	
受取利息	458
受取配当金	12,623
保険配当金	1,869
その他	2,437
営業外収益合計	17,389
営業外費用	
支払利息	2,252
投資有価証券評価損	1,750
その他	1,146
営業外費用合計	5,149
経常利益	672,312
税金等調整前四半期純利益	672,312
法人税等	270,359
四半期純利益	401,952
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	401,952

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	401,952
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	41,910
その他の包括利益合計	41,910
四半期包括利益	360,042
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	360,042
非支配株主に係る四半期包括利益	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成27年4月1日  
 至平成27年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	672,312
減価償却費	44,284
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,350
受取利息及び受取配当金	13,082
支払利息	2,252
売上債権の増減額(は増加)	647,386
たな卸資産の増減額(は増加)	237,956
仕入債務の増減額(は減少)	30,775
未払金の増減額(は減少)	38,611
未払費用の増減額(は減少)	148,208
未払消費税等の増減額(は減少)	319,228
その他	1,538
小計	628,113
法人税等の支払額	290,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,064
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	2,659
無形固定資産の取得による支出	9,182
投資有価証券の取得による支出	85,053
従業員に対する貸付けによる支出	8,260
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,521
利息及び配当金の受取額	13,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,552
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	75,000
利息の支払額	2,407
配当金の支払額	168,635
リース債務の返済による支出	1,045
その他	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,137
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	152,374
現金及び現金同等物の期首残高	4,776,765
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	96,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,025,391

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、TDCネクスト株式会社の重要性が増したため、連結の範囲に含めており ます。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計 適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作  
成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

#### 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称 TDCネクスト株式会社

(2) 非連結子会社の名称

天津TDC軟件技術有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、四半期純利益及び利益剰余金等は、四半期連結財  
務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2 持分法に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

天津TDC軟件技術有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、四半期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いて  
も四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範  
囲から除外しております。

#### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。



#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

##### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数は、建物が3～15年、工具、器具及び備品が5～20年であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用することとしております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの第2四半期連結会計期間末における進捗度の見積りは原価比例法によることとしております。なお、第2四半期連結累計期間においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はありません。

##### (6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

##### (7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 売上高の季節的変動

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社は、官公庁や企業のシステム開発を主たる業務としており、得意先の期末(多くは3月)に納期が集中する傾向が顕著であります。このため、売上高は第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	129,912千円
役員賞与引当金繰入額	39,650千円
給与及び手当	327,255千円
賞与	128,795千円
退職給付費用	26,875千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,025,391千円
現金及び現金同等物	5,025,391千円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	168,635	28	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

## 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社グループにおけるセグメントは「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	66円74銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	401,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	401,952
普通株式の期中平均株式数(株)	6,022,694

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTDCソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。